

フェイクニュース規制と表現の自由

Regulation of Fake News and Freedom of Expression

立澤 響・法制倫理分科会・中央大学大学院

背景と目的：

近年、SNSの発達により個人の発信力が増している。それに伴い、発信に誤りを含んでいた場合の社会的なリスクも大きくなっている。各国がフェイクニュースの規制に乗り出しているが、そこでは、表現の自由との両立が大きな課題となっている現状がある。そこで本研究では、表現の自由の保障のもとで各国がどのようにフェイクニュース規制に取り組んでいるかについて調べた。

調査内容：

- ・マレーシアのフェイクニュース対策法(2018)、シンガポールのPOFMA法(2019)など政治権力の干渉が大きいケース
- ・EU 離脱の是非を問う国民投票(2016)、日本の兵庫県知事選(2024)など、SNSが近年の選挙結果に及ぼす影響
- ・誹謗中傷が起こった際のPF事業者の対応(わが国の情報流通プラットフォーム対処法)

結論と今後の展望：

基本的人権に属する表現の自由の問題に対しては、即効性のある方法はない。現状、プラットフォームの技術的な仕組みと偽情報に対して包括的な法規制を進める流れの両面から取り組みが行われている。偽情報に強い社会の仕組みを作るためには、ここにさらに、ユーザーのリテラシー教育という視点が加わる必要があると考える。今後は、教育面の対策について調査したい。